

平成 26 年 4 月 28 日

各 位

マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 C E O 松 本 大

「MONEX 個人投資家サーベイ 2014 年 4 月調査」 少額投資非課税制度 (NISA) の口座開設は、回答者全体の 6 割を超える

マネックス証券株式会社 (以下「マネックス証券」) は、2009 年 10 月より、マネックス証券に口座を保有する個人投資家を対象に、相場環境に対する意識調査を月次で実施しております。

このたび、2014 年 4 月 4 日～7 日にインターネットを通じて実施したアンケート調査 1,080 件の回答結果を報告書にまとめました。

【調査結果要約】

① 個人投資家の見通し DI^(※1)、米国株 DI は上昇。日本株 DI、中国株 DI は小動き。

【日本株 DI】(2014 年 3 月) 15→(2014 年 4 月) 18 (前环比+3 ポイント)

【米国株 DI】(2014 年 3 月) 42→(2014 年 4 月) 52 (前环比+10 ポイント)

【中国株 DI】(2014 年 3 月) -49→(2014 年 4 月) -47 (前环比+2 ポイント)

今後 3 ヶ月程度の各国 (日本、米国、中国) の株式市場見通しについてたずねました。前回調査時 (2014 年 3 月実施) と比較して、米国株 DI は上昇しましたが、日本株 DI、中国株 DI は小動きでした。投資家心理は米国株に対しては改善していると考えられます。

(※1)「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

② 業種別魅力度ランキング、「不動産」が 2 四半期ぶりに首位を奪還

個人投資家が「魅力的であると思う業種」の上位 3 位は「不動産」、「自動車」、「医薬品」となりました。「不動産」は 2 四半期ぶりに首位を奪還 (5 位→1 位) その他、順位を上げたのは「通信」(6 位→5 位)、「銀行」(8 位→7 位)、「鉄鋼」(10 位→9 位)。反対に順位を下げたのは「医薬品」(1 位→3 位)、「商社」(3 位→6 位)、「機械」(7 位→8 位)、「海運」(9 位→10 位) でした。

③ 今後 3 ヶ月程度の米ドル/円相場の見通し：円安を見込む向きが増加し 6 割に

今後 3 ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しについて、円安を見込む層は前回調査時より 12 ポイント増となりました (48→60)。逆に円高を見込む層は 8 ポイント減となりました (22→14)。

④ 日本株取引の投資意欲 DI は軒並み下落

今後 3 ヶ月程度の日本株への投資意欲を「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」毎にたずねたところ、すべての DI^(※2) が下落となり、日本株への投資意欲は低下していると考えられます。

【売買頻度 DI】 (2014 年 3 月) 33→(2014 年 4 月) 26 (前环比-7 ポイント)

【投資金額 DI】 (2014 年 3 月) 25→(2014 年 4 月) 19 (前环比-6 ポイント)

【保有銘柄数 DI】(2014年3月) 19→(2014年4月) 13 (前回比-6ポイント)

(※2)「増やしたい」と回答した割合(%)から「減らしたい」と回答した割合(%)を引いたポイント

(5) 米国のマクロ経済に関心が高まる

個人投資家が注目するトピックでは、前回調査時と比較して関心が高まっている項目は、米国のマクロ経済であることが分かりました。(前回比 米国のマクロ経済: +3.9%) 反対に、新興国(中国除く)の金利動向、日本以外の政治・外交については関心が低下していることが分かりました。

(6) 日銀が追加緩和を実施する時期の予想は7~9月に

日銀による追加緩和実施時期についてたずねました。「2014年7月~9月」34.9%という回答が最も多くなりました。

(7) 少額投資非課税制度(NISA)の口座開設は、回答者全体の6割を超える

2014年1月から開始した少額投資非課税制度の活用状況についてたずねました。NISA口座を開設済みの個人投資家は回答者全体の6割を超えました(61.8%)。NISA口座を活用して投資を実践している個人投資家は、回答者全体の35%にとどまりました。今後、NISA口座を活用したいと考えている個人投資家のうち、53.2%が「100万円までの非課税投資枠を上限まで有効活用したい」と考えていることが分かりました。

■これからNISA口座での投資を始めようとしている個人投資家について

「まずは少額の投資から始めたい」20.5%

「100万円までの非課税投資枠を上限まで有効活用したい」53.2%

「まだ分からない」26.3%

■既にNISA口座での投資を始めている個人投資家について

「まずは少額の投資から始めている」53.2%

「100万円までの非課税投資枠を上限まで有効活用している」46.8%

(8) 消費税率10%への引き上げの賛否について

2014年4月1日より消費税率が5%から8%に引き上げられましたが、個人投資家に消費税率10%への引き上げについて賛否をたずねたところ「反対」と考えている個人投資家が約6割でした(「賛成」42%、「反対」58%)。

年代別にみると未成年、30代、40代、60代は「反対」の割合が多く、20代、50代、70代は、「賛成」の割合が多いことが分かりました。

調査結果の詳細は、添付の別紙レポートをご参照ください。

【お問合せ先】

マネックス証券株式会社

営業本部 営業企画グループ PR担当 松崎 電話 03-4323-3800